＜問題Ⅱ：業務関連法制度等問題＞

1. **ＲＣＣＭに求められる事項を記載した「シビル コンサルティング マネージャ（ＲＣＣＭ）倫理規定」の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。**
   a. ＲＣＣＭは、業務上知り得た秘密を他に漏らさない。
   b. ＲＣＣＭは、専門家としての考えを公にする場合には、客観的にかつ事実に即して表明する。
   c. ＲＣＣＭは、専門家として広く社会に貢献するため、市民団体、学会、協会等の活動への積極的参加に努める。
   d. ＲＣＣＭは、業務の遂行にあたっては、中立性を保つため他分野の専門技術者と関係を持ってはならない。

2. **技術士や技術者の継続的な資質向上のための取組であるＣＰＤ（Continuing Professional Development）の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。**
   a. 国土交通省などの発注者においては、技術者選定の評価項目の一つにＣＰＤ記録が評価される場合がある。
   b. ＲＣＣＭ資格の更新にあたり、登録申請月の前月から遡って4年間で80単位以上のＣＰＤ単位を取得することを義務づけている。
   c. 取得するＣＰＤ単位は、特定の教育分野や教育形態に偏ることなく、建設コンサルタント技術者として必要な知識や技術を習得することが求められる。
   d. ＣＰＤの目的は、技術や知識の習得が目的であり、技術者倫理の向上についても含まれる。

3. **建設コンサルタント技術者は、我が国及び海外の社会の健全な発展の一翼を担うものとして、倫理遵守の基本原則をふまえた行動規範を守ることが求められている。以下の行動のうち、正しいものをa～dのなかから選びなさい。**
   a. 自分の専門とする技術領域外についても、幅広くサービスを提供し業務を遂行するのがよい。
   b. 専門家としての考えを報告、表明する際には、客観的なデータと真実の情報のうち、依頼者の意向をふまえ適切なもののみを開示する。
   c. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合には、その製品や工法の開発者の設計支援を受けるのがよい。
   d. 可能な時はいつも、計画・設計、文章、プログラム、またはその他の著作物に著作権を有する者の氏名を記載するべきである。

4. **入札制度のうち、コンサルタント技術者が係わる機会が多いプロポーザル方式及び総合評価落札方式の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。**
   a. 予定技術者の実績として、技術者資格、同種又は類似業務の実績の内容、過去に担当した業務の成績、手持ち業務を評価されることが多い。
   b. プロポーザル方式の選定に当たっての評価は、説明書に基づいて行うことを基本とするが、説明書に記載されていない技術等でも特に優れている場合は評価される。
   c. 企業や予定技術者の実績は、「過去に担当した業務の成績」よりも「技術者資格、同種又は類似業務の実績の内容」が高く評価されることが一般的である。
   d. 総合評価落札方式では、プロポーザル方式に対して技術等の評価の割合が下がることから、技術者の実務経験の長いものが高く評価される。

5. **公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する著作物の譲渡等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**
   a. 受注者は、成果物が著作権法に該当する場合には、当該著作物に係る受注者の著作権を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。
   b. 発注者は、成果物が著作物に該当する場合には、当該成果物の内容を自由に公表することができない。
   c. 発注者は、当該成果物が著作物に該当する場合には、受注者が承諾したときに限り、既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
   d. 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて、受注者が承諾した場合にはこれらを利用することができる。

6. **公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**
   a. 受注者は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。
   b. 管理技術者は、業務の管理及び統轄を行う。
   c. 受注者は、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。
   d. 管理技術者は、業務委託料の変更、業務委託料の請求及び受領、契約の解除に係る権限を行使することができる。

7. 平成29年度版の国土交通省の土木設計業務等積算基準に規定する業務委託料の構成として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
   a. 直接経費には、特許使用料が含まれる。
   b. 直接原価は、直接人件費と直接経費からなる。
   c. 直接経費には、旅費交通費が含まれる。
   d. 直接経費には、電子成果品作成費は含まれない。

8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する照査技術者及び照査の実施に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
   a. 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
   b. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士でなければならない。
   c. 照査技術者は、成果物納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、発注者に提示するものとする（詳細設計に限る）。
   d. 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎における照査結果の照査報告書及び報告完了時における全体の照査報告書をとりまとめるものとする。

9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する守秘義務に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
   a. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後であれば、第三者に漏らしてもかまわない。
   b. 受注者は、当該業務完了時に、業務の実施に必要な貸与資料について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
   c. 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とする。
   d. 受注者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

10. 国土交通省から発注された委託業務等で、成績評定を行う目的として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
   a. 建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定と指導育成
   b. 国土の均衡ある発展と安心安全な公共工事の増進
   c. 科学技術の向上並びに国土開発による国民経済の発展
   d. 建設業界における労働者の安全確保並びに快適な職場環境の形成促進

11. **「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における基本的な方針として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**

a. この法律は、公共工事の品質確保が、良質な社会資本の整備を通じて、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものである。

b. この法律は、公共工事の品質確保に関する基本理念、国等の責務、基本方針の策定等その担い手の中長期的な育成及び確保の促進その他の公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めている。

c. この法律は、ダンピング防止のための責任体制の明確化及び技術提案による総合的な対策を講じることにより、適切な利潤が確保されるとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的としている。

d. この法律は、現在及び将来の公共工事の品質確保の促進を図り、もって国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

12. **「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における責務について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。**

a. 国は、公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。

b. 地方公共団体は、建設コンサルタントとの連携を図りつつ、国の実情を踏まえ、公共工事の促進に関する施策を策定し、実施しなければならない。

c. 発注者は、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保に配慮しつつ、仕様書、設計書及び予定価格の作成を適切に実施しなければならない。

d. 受注者は、契約された公共工事を適正に実施し、下請契約を締結するときには、適正な額の請負代金での下請契約の締結に努めなければならない。

13. **国土交通白書 2016 の「生産性革命をもたらす戦略的なインフラマネジメント」のなかでインフラ整備の効果にはフロー効果とストック効果があることを記述している。ストック効果の説明として、不適切なものを a～d のなかから選びなさい。**

a. 耐震性の向上などの安全・安心効果

b. 雇用誘発による所得増加のための消費の拡大

c. 生活環境の改善による生活の質の向上効果

d. 輸送費の低下による生産性向上効果

14. 平成 28 年 11 月 8 日、ＪＲ博多駅前付近で発生した大規模な道路陥没事故が発生したが、どの様な工事の際に発生した事故か、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
    a. 下水道シールドトンネル工事
    b. 地下鉄シールドトンネル工事
    c. 下水道ＮＡＴＭトンネル工事
    d. 地下鉄ＮＡＴＭトンネル工事

15. 国土交通白書 2016 の中で記述されている地球温暖化対策（緩和策）のうち、不適切なものを a～d のなかから選びなさい。
    a. 低炭素都市づくりの推進
    b. 交通流対策等の推進
    c. 下水道における省エネ・創エネ対策等の推進
    d. 河川水量の回復のための取り組み

16. 国土交通白書 2016 の「交通政策基本法に基づく政策展開」のなかで記述されている交通政策基本計画の基本的方針のうち、不適切なものを a～d のなかから選びなさい。
    a. 成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築
    b. 既存施設の有効活用による交通基盤施設のマネジメント
    c. 持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり
    d. 豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現

17. 国土交通白書 2016 における【地域活性化の推進】のなかでの「地域活性化を支える施策の推進」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
    a. 施設の維持管理・更新に係る情報の整備
    b. コンパクトシティの実現に向けた総合的な取組み
    c. 地域特性を活かしたまちづくり・基盤整備
    d. 地域の連携･交流の促進

18. 国土交通白書 2016 における「時代の要請にこたえた国土交通行政の展開」のなかでの「第 4 次社会資本整備重点計画」に掲げられた４つの構造的課題の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
    a. 切迫する巨大地震や激甚化する気象災害
    b. 広域防災拠点の整備等の都市再生
    c. 加速するインフラ老朽化
    d. 人口減少に伴う地方の疲弊

19. 知的財産権の記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

a. 産業財産権には、著作隣接権、回路配置利用権、育成者権等がある。
b. 産業財産権には、実用新案権、意匠権、育成者権等が含まれる。
c. 産業財産権には、特許権、実用新案権、商標権、意匠権がある。
d. 産業財産権には、著作隣接権、実用新案権、商標権、意匠権がある。

20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「公正な競争」に関する記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。

a. 悪意または偽って、直接または間接に、他の専門家の名声、将来性を貶めたり業務の遂行や雇用を妨害しない。
b. 客観的事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判しない。
c. 業務を確保するために不当な対価を第三者に直接または間接に与えることをしない。
d. 他の専門家が行った業務の再調査を依頼された場合には、その専門家の名声等の保護を第一義とした再調査を行う。